

フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会					
委員長	沖 大幹	副委員長	春山 成子	幹事	大手 信人、三枝 信子
主な活動	審議内容				
	<p>研究、イノベーション、そして社会との協働による、地球環境課題の解決と持続可能な社会への転換をミッションとする国際的な研究ネットワークであるフューチャーアース(FE)の推進と連携に関し、多様な観点から以下を中心に審議している。先進的な研究事例に関する講演に加えて、オンライン会議のブレイクアウト機能の利用などにより活発な議論を行い、文理融合、社会との協創などに関してさらに理解も深まり、克服すべき制度上の問題についても徐々に明らかになっている。本委員会の活動として国際的な FE の新たな <b>Governing Council</b> のメンバーを日本から推薦し、高村ゆかり 副会長と沖大幹委員長が 2021 年に選出されている(沖委員長は 2022 年 11 月に再任)。</p>				
	意思の表出 (※見込み含む)				
	予定はない。				
	開催シンポジウム等				
令和 4 年 10 月 9 日に学術フォーラム「地域の課題解決を地球環境課題への挑戦に結びつける超学際研究」開催した。					
開催状況	令和 2 年 11 月 25 日に第 1 回、令和 3 年 1 月 29 日、3 月 22 日に第 2 回と第 3 回、5 月 24 日に第 4 回メール審議、7 月 20 日に第 5 回を開催。9 月、令和 4 年 1 月、3 月に第 6-8 回メール審議。4 月 11 日に第 9 回を開催。8 月 31 日に第 10 回を開催。令和 5 年 3 月 2 日に第 11 回メール審議。8 月 2 日に第 12 回を開催。				
今後の課題等 (次期への申し送り事項)	<ol style="list-style-type: none"> <li>日本学術会議の標記委員会ならびに分科会は、フューチャー・アース日本委員会や国際事務局日本ハブと連携しながら、日本における Future Earth 活動を推進・支援するために設けられたものであり、第 26 期においても設置が望ましい。 <ul style="list-style-type: none"> <li>フューチャー・アース国内連携分科会は、超学際研究実践の共有の場として存在価値がある。</li> </ul> </li> <li>第 26 期には、行政、民間、NGO 等の様々な観点から多様なバックグラウンドをもつ会員・連携会員を積極的に委員会ならびに分科会委員への就任を要請するとともに、必要に応じて特任連携会員として新たに数名を指名する可能性を検討されたい。 <ul style="list-style-type: none"> <li>課題別委員会では半数あるいは 10 人を超えない範囲で特任連携会員を任命できる。</li> <li>若手アカデミーや学術以外の若手からも委員を選ぶのが適切である。</li> </ul> </li> </ol>				

- ・ ステークホルダーを本格的に入れたい場合は小委員会を設置してメンバーにするのがよい。
- ・ 多様な人材に関与してもらうことは引き続き今後の課題である。

3. **Future Earth**は、外部評価の結果を受けて、2021年、大幅な組織改革を実行した。新たに設置された総会と評議会は、**Future Earth**を構築する多様なコミュニティの代表者により直接構成され、日本からも多くのメンバーが参画することとなった。国際事務局にもグローバルサウスやアジアから新たな事務局ハブが加わり、アジアセンターと統合された新たな日本ハブが発足した。俯瞰的立場から地球規模のサステナビリティ学の構築を目指し、統合的な成果を発出している**Future Earth**の国際活動を反映し、当該委員会、分科会の活動も再検討することが期待される。
4. 日本学術会議では第24期に入って、持続可能な開発目標（SDGs）への貢献が大きなテーマとなり、25期ではカーボンニュートラルに関する連絡会議が構成され気候変動へのアクションを軸とした分野間連携が促進されようとしている。**Future Earth**はこうした地球規模課題への対応に大きく貢献する枠組みであり、日本学術会議における**Future Earth**の存在感を高める活動の推進が期待される。
  - ・ 持続可能科学に関して、連絡会議などの分野横断する組織が立ち上がる際には本委員会が中心的な役割を果たすことを期待する。
5. 当該委員会・分科会と密接に関連するフューチャー・アース日本委員会のあり方及び関係性について検討を深める必要がある。研究活動の実質的な連携、情報共有による推進方策や社会との協働について第26期の委員会・分科会で日本委員会と共に議論してはどうか。
6. 多様なステークホルダーが様々な地域から参画できるように、シンポジウムなどの開催にあたってはぜひハイブリッド形式の継続を検討されてはどうか。一般向けにアウトリーチする場合は、広く関心を持ってもらう工夫がさらに必要である。
7. **Future Earth**アジア地域委員会が発足したことを受け、日本はアジアの**Future Earth** コミュニティに対して積極的な役割を担うべきである。